

平成 23 年度決算の概要

平成 24 年 5 月 10 日
日本貨物鉄道株式会社

1. 経営成績の概要

(単位：億円)

	22 年度 決算 A	23 年度 決算 B	増 減	
			金額 B - A	% B / A
営 業 収 益	1,536	1,529	△ 6	△ 0.4%
営 業 利 益	37	36	△ 0	△ 1.7%
経 常 利 益	3	1	△ 2	△ 56.5%
当 期 純 利 益	10	△ 5	△ 16	—

(1) 営業収益 1,529 億円 (対前期 △ 6 億円 / △0.4%)

- ・ 運輸収入の減 (△22 億円)、不動産販売収入の増 (+14 億円) 等
(参考) 輸送量 2,983 万トン (対前期 △114 万トン / △3.7%)
- ・ コンテナ 1,961 万トン (対前期 △85 万トン / △4.2%)
東日本大震災による紙・パルプ、食料工業品、化学工業品等の減、自動車部品等の増
- ・ 車 扱 1,022 万トン (対前期 △ 29 万トン / △2.8%)
台風 12 号の線路被災によるセメント輸送の減 等

(2) 営業費用 1,493 億円 (対前期 △5 億円 / △0.4%)

- ・ 人件費 (△11 億円) 社員数の減 (期末社員数 6,159 人 対前期末 △159 人) 等
- ・ 物件費 (+10 億円) 分譲マンションの仕入経費 (+13 億円)、修繕費 (+2 億円)、業務委託費 (△2 億円)、会計制度変更に伴うコンテナ・フォークリフトリース料の減 (△6 億円) 等
- ・ 減価償却費 (△3 億円) 設備投資の減 等

(3) 営業利益 36 億円 (対前期 △ 0 億円 / △1.7%)

(4) 営業外損益 △ 34 億円 (対前期 △ 1 億円 / —)

- ・ 発生品売却の減少等による営業外収益の減 等

(5) 経常利益 1 億円 (対前期 △2 億円 / △56.5%)

(6) 特別損益 10 億円 (対前期 △9 億円 / △46.5%)

- ・ 工事負担金等受入額の減等による特別利益の減 等

(7) 当期純利益 △5 億円 (対前期 △16 億円 / —)

- ・ 法人税率見直しに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増

(8) 鉄道事業・関連事業営業利益

- ・ 鉄道事業営業利益 $\Delta 72$ 億円 (対前期 $\Delta 0$ 億円 / $-$)
- ・ 関連事業営業利益 109 億円 (対前期 $\Delta 0$ 億円 / $\Delta 0.3\%$)

2. 財政状態

(1) 資産の部 $3,567$ 億円 (対前期末 $\Delta 95$ 億円 / $\Delta 2.6\%$)

- ・ 鉄道事業固定資産の償却進捗等による固定資産の減 等

(2) 負債の部 $3,140$ 億円 (対前期末 $\Delta 91$ 億円 / $\Delta 2.8\%$)

- ・ 長期借入金の減少等による固定負債の減 等

(参考) 当期末長期債務 $1,797$ 億円 (対前期末 $\Delta 93$ 億円 / $\Delta 4.9\%$)

- ・ 有利子債務 $1,477$ 億円 (対前期末 $\Delta 93$ 億円 / $\Delta 5.9\%$)
- ・ 無利子債務 319 億円 (対前期末 増減なし)

(3) 純資産の部 426 億円 (対前期末 $\Delta 4$ 億円 / $\Delta 1.1\%$)

- ・ 当期純損失による株主資本の減 等

3. 設備投資

安全投資を除く不急の投資を抑制 総額 118 億円 (対前期 $\Delta 90$ 億円 / $\Delta 43.3\%$)

(1) 鉄道事業 115 億円 (対前期 $\Delta 23$ 億円 / $\Delta 16.8\%$)

- ・ 安全投資 (83 億円) を確実に実施
(車両の新製 … 機関車 6 両、コンテナ車 170 両)

(2) 関連事業 2 億円 (対前期 $\Delta 67$ 億円 / $\Delta 95.8\%$)

- ・ 前期大型物件竣工の反動減

4. 連結決算概況

- ・ 営業収益 $1,871$ 億円 (対前期 $\Delta 7$ 億円 / $\Delta 0.4\%$ 連単倍率 1.22)
- ・ 営業費用 $1,828$ 億円 (対前期 $\Delta 4$ 億円 / $\Delta 0.3\%$)
- ・ 営業利益 43 億円 (対前期 $\Delta 2$ 億円 / $\Delta 6.0\%$)
- ・ 経常利益 4 億円 (対前期 $\Delta 1$ 億円 / $\Delta 20.7\%$)
- ・ 当期純利益 $\Delta 7$ 億円 (対前期 $\Delta 14$ 億円 / $-$)
- ・ キャッシュ・フロー計算書
 - 営業活動CF 137 億円
 - 投資活動CF $\Delta 118$ 億円
 - 財務活動CF $\Delta 106$ 億円
- ・ 連結の範囲
 - 連結子会社 29 社 (対前期末 $+2$ 社)
 - 持分法適用会社 10 社 (対前期末 増減無し)

収 支 比 較 表 (平成23年度決算)

(単位: 億円・単位未満切捨)

	22年度 決算	23年度 決算	比較増減 (対22年度決算)
	A	B	B-A
営業収益	1,536	1,529	△ 6
運輸収入(純収入)	1,151	1,128	△ 22
コンテナ	1,025	991	△ 34
車 扱	125	136	11
その他収入	384	401	16
営業費	1,499	1,493	△ 5
人件費	453	441	△ 11
物件費	780	791	10
減価償却費	200	197	△ 3
租税公課	70	68	△ 1
厚生福利施設費相殺	△ 5	△ 5	0
営業利益	37	36	△ 0
営業外損益	△ 33	△ 34	△ 1
経常利益	3	1	△ 2
特別損益	19	10	△ 9
税引前当期純利益	23	12	△ 11
法人税、住民税及び事業税	1	1	△ 0
法人税等調整額	11	16	4
当期純利益	10	△ 5	△ 16

第 25 期 決 算 概 況

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

日本貨物鉄道株式会社

平成 24 年 3 月 期 決 算 概 況

平成 24 年 5 月 10 日

会 社 名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 松田 博和 TEL (03) 5367-7379
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 22 日

(百万円未満切捨)

1. 24 年 3 月期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	152,991	(△0.4)	3,649	(△1.7)	157	(△56.5)	△555	(—)
23 年 3 月期	153,649	(0.9)	3,712	(—)	363	(—)	1,062	(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	△1,462 83	—	△1.3	0.0	2.4
23 年 3 月期	2,796 78	—	2.5	0.1	2.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	356,748	42,680	12.0	112,316 72
23 年 3 月期	366,335	43,145	11.8	113,541 23

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 42,680 百万円 23 年 3 月期 43,145 百万円

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	155,100	(1.4)	4,000	(9.6)	500	(216.7)	700	(—)	1,842	11

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24 年 3 月期	380,000 株	23 年 3 月期	380,000 株
24 年 3 月期	—	23 年 3 月期	—
24 年 3 月期	380,000 株	23 年 3 月期	380,000 株

当期の業績の概要

日本貨物鉄道株式会社

当事業年度におけるわが国経済はデフレの影響が慢性化する中で発生した東日本大震災の影響により大幅に落ち込みましたが、その後、徐々に持ち直しの動きを見せました。しかしながら一方で、欧州の経済危機等を背景とした世界経済の減速や歴史的円高の影響を受け、全体的には足踏み状態が続きました。

震災直後は東北線等が不通になるとともに、当社の車両、駅設備等も甚大な被害を受けました。第三次補正予算の成立による鉄道軌道整備法に基づく災害復旧補助を受け、被災した鉄道施設の修復や車両の新規調達を図り、石巻港駅を除いて鉄道施設のほとんどが復旧しました。

平成 23 年度の輸送状況は、震災による幹線ルート寸断、大型台風の度重なる上陸、冬季の記録的豪雪の影響等により、5,000 本近い列車運休が発生し、安定輸送が著しく阻害され、お客様に多大なるご迷惑をおかけしました。安全面では、東海道線岐阜貨物ターミナル駅や石勝線東追分駅において列車脱線事故が発生したほか、ヒューマンエラーによる事故が増加しました。

鉄道貨物輸送量は、震災による生産活動の低迷に加え、急激に進んだ円高の影響等で、コンテナ貨物は 1,961 万トン（前期比 4.2%減）、車扱貨物は 1,022 万トン（前期比 2.8%減）と前年を大きく下回りました。

一方、震災による輸送混乱が続く中、代替輸送の確保、深刻な燃料不足に陥った被災地に向けて長距離の緊急石油輸送を行いました。また、政府の打ち出した「がれき」の「広域処理」に貢献するため、11 月以降、岩手県、宮城県から東京地区に向けた「災害廃棄物輸送」に、鋭意、取り組んでいます。

鉄道事業では、“安全・安定輸送こそ、最重要の事業基盤である”という認識のもと、「安全最優先の企業風土」の確立とマーケットの信頼獲得に向けた諸課題に取り組みました。積極的な販売活動等により収入の維持・確保に努めるとともに、より効率的な業務運営を目指し、経費全般にわたって徹底的な削減に努めました。以上の取組みを行ったものの、鉄道事業における営業収益は 1,330 億円（前期比 1.7%減）、営業損失は 72 億円となりました。

開発・関連事業においては、マンション分譲を展開するなど、新規開発を積極的に行い着実な収入確保に努めました。この結果、関連事業における営業収益は 199 億円（前期比 8.7%増）、営業利益は 109 億円（前期比 0.3%減）となりました。

以上により、営業収益は 1,529 億円（前期比 0.4%減）、営業利益は 36 億円（前期比 1.7%減）となりました。これに営業外損益を加味した経常利益では 1 億円（前期比 56.5%減）を確保したものの、次年度以降における法人税率見直しの影響による繰延税金資産の取崩しにより、5 億円の当期純損失となりました。

なお、当事業年度から、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定における利益剰余金等を活用した支援を受けることとなりました。また、その前提として、平成 30 年度の「経営自立」を目標とする「経営自立計画」を策定するとともに、「第三者委員会」による計画及び実施状況の了承を得ました。

平成 24 年度については、東日本大震災から一年以上が経過し、今後、震災復興の本格化が見込まれますが、景気の本格回復にはなお時間を要すると考えられます。このような状況のもと、災害時におけるリダンダンシーの確保、復興需要への対応を積極的に行うとともに、平成 30 年度までに経営自立を達成するため、「経営自立計画」について社を挙げ着実に実行していきます。

今後とも、何卒、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

《資料 1》

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	40,359	38,322	△ 2,037
現金及び預金	17,688	8,269	△ 9,419
未収運賃	9,432	12,905	3,473
未収金	4,093	8,448	4,354
未収収益	567	547	△ 20
貯蔵品	2,083	2,185	101
前払金	3,832	4,036	204
繰延税金資産	2,297	1,533	△ 763
その他の	363	395	32
固定資産	325,976	318,426	△ 7,549
鉄道事業固定資産	227,085	223,706	△ 3,379
関連事業固定資産	59,714	56,964	△ 2,749
各事業関連固定資産	13,929	13,458	△ 470
その他の固定資産	8	8	△ 0
建設仮勘定	1,307	1,453	146
投資その他の資産	23,930	22,834	△ 1,095
関係会社株式	9,080	9,505	424
投資有価証券	673	666	△ 6
長期前払費用	3,052	2,487	△ 564
繰延税金資産	9,864	8,953	△ 911
その他	1,298	1,343	45
貸倒引当金	△ 39	△ 122	△ 83
資産合計	366,335	356,748	△ 9,586

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	52,358	53,345	987
1年以内返済長期借入金	16,301	15,073	△ 1,228
未払金	18,049	21,791	3,741
未払費用	975	874	△ 100
未払法人税等	273	274	0
未払消費税等	778	666	△ 111
前受金	4,180	4,056	△ 123
前受収益	2,208	2,167	△ 40
賞与引当金	3,635	3,368	△ 266
環境対策引当金	89	133	43
災害損失引当金	844	132	△ 712
損害賠償損失引当金	-	170	170
その他	5,020	4,636	△ 383
固定負債	270,832	260,723	△ 10,108
長期借入金	140,799	132,726	△ 8,073
支配株主からの長期借入金	31,954	31,954	-
退職給付引当金	46,176	45,405	△ 771
環境対策引当金	275	228	△ 47
預り保証金	41,760	40,410	△ 1,349
その他	9,865	9,998	133
負債合計	323,190	314,068	△ 9,121
(純資産の部)			
株主資本	43,252	42,696	△ 555
資本金	19,000	19,000	-
資本剰余金	15,300	15,300	-
資本準備金	15,300	15,300	-
利益剰余金	8,951	8,395	△ 555
その他利益剰余金	8,951	8,395	△ 555
圧縮積立金	13,371	12,975	△ 396
圧縮特別勘定積立金	222	1,000	777
繰越利益剰余金	△ 4,642	△ 5,579	△ 936
評価・換算差額等	△ 106	△ 16	90
その他有価証券評価差額金	△ 8	△ 16	△ 8
繰延ヘッジ損益	△ 98	-	98
純資産合計	43,145	42,680	△ 465
負債及び純資産合計	366,335	356,748	△ 9,586

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減額
	〔平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで〕	〔平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで〕	
鉄 道 事 業			
営業収益	135,316	133,068	△ 2,248
営業費	142,539	140,320	△ 2,219
営業利益	△ 7,223	△ 7,252	△ 29
関 連 事 業			
営業収益	18,332	19,923	1,590
営業費	7,397	9,021	1,624
営業利益	10,935	10,901	△ 34
全事業営業利益	3,712	3,649	△ 63
営業外収益	843	625	△ 217
営業外費用	4,192	4,117	△ 75
経常利益	363	157	△ 205
特別利益	7,775	3,674	△ 4,100
特別損失	5,777	2,605	△ 3,171
税引前当期純利益	2,361	1,226	△ 1,134
法人税、住民税及び事業税	173	171	△ 1
法人税等調整額	1,125	1,611	486
当期純利益	1,062	△ 555	△ 1,618

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
			圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
平成23年4月1日残高	19,000	15,300	13,371	222	△ 4,642	8,951	43,252
事業年度中の変動額							
当期純損失					△ 555	△ 555	△ 555
圧縮積立金の積立			1,494		△ 1,494	-	-
圧縮積立金の取崩			△ 1,891		1,891	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立				777	△ 777	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 396	777	△ 936	△ 555	△ 555
平成24年3月31日残高	19,000	15,300	12,975	1,000	△ 5,579	8,395	42,696

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	△ 8	△ 98	△ 106	43,145
事業年度中の変動額				
当期純損失				△ 555
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 8	98	90	90
事業年度中の変動額合計	△ 8	98	90	△ 465
平成24年3月31日残高	△ 16	-	△ 16	42,680

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 60 年

車両 10 ～ 30 年

機械装置 5 ～ 17 年

工具器具備品 2 ～ 20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 災害損失引当金

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(4) 損害賠償損失引当金

事故に関する損害賠償の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

保管する PCB 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用等に伴う受入額を除いた額は 700 百万円であり、特別損失に計上した「固定資産圧縮額」のうち収用等に伴う圧縮額を除いた額は 470 百万円であります。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

追 加 情 報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の 40.69%から 38.01%に変更し、平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、法定実効税率を 35.64%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額は 1,093 百万円減少、当事業年度に計上された法人税等調整額は 1,092 百万円増加、その他有価証券評価差額金は 1 百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産 投資有価証券 9 百万円
宅地建物取引業法第 25 条に基づく営業保証金であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 346,531 百万円
3. 保証債務の内容及び金額

(単位：百万円)

被 保 証 者	保証金額	被 保 証 債 務 の 内 容
北九州貨物鉄道施設保有(株)	3,871	金融機関からの借入れに対する債務保証
京 葉 臨 海 鉄 道 (株)	3,156	同 上
水 島 臨 海 鉄 道 (株)	2,235	同 上
そ の 他 (2社)	1,369	同 上
債 務 保 証 計	10,633	
京 葉 臨 海 鉄 道 (株)	587	金融機関からの借入れに対する債務保証予約
ジェイアールエフ商事(株)	383	同 上
日本オイルターミナル(株)	200	同 上
債 務 保 証 予 約 計	1,171	
合 計	11,804	

4. 関係会社に対する金銭債権債務				
関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権		6,008	百万円
	長期金銭債権		177	百万円
関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務		5,791	百万円
	長期金銭債務		5,793	百万円
5. 固定資産の科目ごとの総額				
有形固定資産	295,133	百万円		
土地	28,673	百万円	建 物	107,443 百万円
構築物	43,299	百万円	車 両	102,949 百万円
その他	12,768	百万円		
無形固定資産	458	百万円		
6. 固定資産の取得原価から直接減額された				
	工事負担金等累計額		14,045	百万円

損益計算書に関する注記

1. 営業収益	152,991	百万円		
鉄道事業	133,068	百万円	貨物運輸収入	112,874 百万円
			運輸附帯収入等	20,194 百万円
関連事業	19,923	百万円		
2. 営業費	149,342	百万円		
運送営業費及び売上原価	114,305	百万円		
販売費及び一般管理費	8,456	百万円		
諸税	6,861	百万円		
減価償却費	19,719	百万円		
3. 災害損失	834	百万円		
東日本大震災による損失	635	百万円		
台風 15 号による損失	198	百万円		
4. 関係会社との取引高				
営業収益	55,853	百万円	営業取引以外	
営業費	23,136	百万円	の取引高	5,400 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数に関する事項

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
普通株式	380,000株	—	—	380,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は 755 百万円であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンテナ、フォークリフト、電子計算機等を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収運賃並びに未収金に係る顧客の信用リスクは、収入支出事務規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	8,269	8,269	—
(2) 未収運賃	12,905	12,905	—
(3) 未収金	8,448	8,448	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	9	0
② その他有価証券	245	245	—
(5) 未払金	(21,791)	(21,791)	—
(6) 未払費用	(874)	(874)	—
(7) 長期借入金	(147,799)	(145,220)	2,579
(8) 支配株主からの長期借入金	(31,954)	(26,025)	5,928
(9) 預り保証金	(26,393)	(23,714)	2,679

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券ともに取引所の価格によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び(8) 支配株主からの長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(9) 預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 投資有価証券及び関係会社株式のうち、非上場株式（子会社株式 6,070 百万円、関連会社株式 3,434 百万円、その他有価証券 411 百万円）及び一部の預り保証金（15,615 百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表中には含めておりません。

(注) 3. 長期借入金及び預り保証金に係る貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に返済される予定のものが含まれております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸複合物流施設、賃貸商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
88,973	278,210

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	北九州貨物鉄道施設保有(株)	所有 直接 49.0%	鉄道施設の賃借	債務保証 (注 1)	3,871	—	—
関連会社	京葉臨海鉄道(株)	所有 直接 33.9% 間接 0.9%	鉄道施設の賃借 役員の兼任	債務保証 債務保証予約 (注 2)	3,156 587	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 北九州貨物鉄道施設保有(株)の銀行借入 (3,871 百万円、期限 20 年) につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

(注) 2. 京葉臨海鉄道(株)の銀行借入 (3,744 百万円、期限 20 年) につき、債務保証及び債務保証予約を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 112,316 円 72 銭
2. 1 株当たり当期純損失金額 1,462 円 83 銭

表－1 輸送実績の概要

項 目	前事業年度	当事業年度	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	1,151	1,128	△ 22	98.0
コ ン テ ナ	1,025	991	△ 34	96.7
車 扱	125	136	11	108.9
輸 送 量 (万トン)	3,098	2,983	△ 114	96.3
コ ン テ ナ	2,047	1,961	△ 85	95.8
車 扱	1,051	1,022	△ 29	97.2
輸送トンキロ(億トンキロ)	202	198	△ 3	98.1
コ ン テ ナ	184	180	△ 4	97.6
車 扱	17	18	0	103.7

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表－2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前事業年度	当事業年度	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	1,821	1,830	8	100.5
	化学工業品	1,985	1,892	△ 92	95.4
	化学薬品	1,527	1,448	△ 78	94.8
	食料工業品	3,150	3,043	△ 106	96.6
	紙パルプ等	3,109	2,625	△ 483	84.5
	他工業品	1,577	1,574	△ 2	99.8
	積合せ貨物等	2,122	2,040	△ 82	96.1
	自動車部品	815	869	54	106.7
	家電・情報機器	496	453	△ 43	91.2
	エコ関連物資	352	339	△ 12	96.5
	その他	3,516	3,497	△ 18	99.5
	コ ン テ ナ 計	20,476	19,618	△ 858	95.8
	車 扱	石 油	7,191	7,142	△ 49
セメント・石灰石		1,285	1,226	△ 59	95.4
車 両		1,039	1,001	△ 38	96.3
その他		994	850	△ 143	85.6
車 扱 計		10,511	10,220	△ 291	97.2
合 計	30,987	29,838	△ 1,149	96.3	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成24年3月期 期末連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 29 社(前年同期 27 社)、持分法適用関連会社 10 社(同 10 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比 7 億円減の 1,871 億円(対前年 99.6%)、営業利益が前年同期比 2 億円減の 43 億円(対前年 94.0%)、経常利益が前年同期比 1 億円減の 4 億円(対前年 79.3%)となり、当期純利益は前年同期比 14 億円減の△7 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 117 億円減の 3,981 億円、自己資本が前期末比 5 億円減の 525 億円で、自己資本比率 13.2%、1 株当たり純資産が 138,340 円 99 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 137 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 118 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 106 億円の流出となりました。

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

平成24年3月期 連結決算概況

平成24年5月10日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 松田 博和
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

URL <http://www.irfreight.co.jp>

TEL (03) 5367 - 7379

(百万円未満切捨)

1. 24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	187,165	△0.4	4,315	△6.0	406	△20.7	△717	-
23年3月期	187,906	△1.2	4,591	-	512	-	777	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△1,888 86	- -	△1.4	0.1	2.3
23年3月期	2,047 29	- -	1.5	0.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △30百万円 23年3月期 △377百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	398,168	59,810	13.2	138,340 99
23年3月期	409,963	60,554	13.0	139,865 15

(参考) 自己資本 24年3月期 52,569百万円 23年3月期 53,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,721	△11,878	△10,605	14,181
23年3月期	27,394	△20,108	△4,366	22,944

2. 25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	187,700	0.3	4,600	6.6	900	121.6	800	-	2,105	26

3. その他

(1) 期中における子会社の異動 : 有

新規 2社 (社名) 株式会社 ジェイアール貨物・北海道ロジスティクス
 株式会社 ジェイアール貨物・南関東ロジスティクス

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積の変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 有

※ 前回公表時には、東日本大震災の影響により、福島臨海鉄道株式会社(持分法適用関連会社)を23年3月期の連結業績に含めていなかったため、修正再表示している。

この結果、修正再表示を行う前と比べ、連結貸借対照表は、投資有価証券が119百万円、利益剰余金が108百万円、評価換算差額が10百万円減少し、連結損益計算書は、持分法投資損益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ108百万円減少している。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	380,000 株	23年3月期	380,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	- 株	23年3月期	- 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	380,000 株	23年3月期	380,000 株

連結貸借対照表

(平成24年3月31日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	56,153	54,999	△ 1,154	97.9
現金及び預金	23,900	15,123	△ 8,776	63.3
受取手形及び売掛金	13,370	19,360	5,989	144.8
未収運賃	6,361	8,952	2,591	140.7
たな卸資産	2,206	2,318	111	105.1
その他	10,314	9,243	△ 1,071	89.6
固定資産	353,809	343,169	△ 10,640	97.0
有形固定資産	322,263	313,824	△ 8,438	97.4
無形固定資産	2,111	1,904	△ 206	90.2
投資その他の資産	29,435	27,439	△ 1,995	93.2
投資有価証券	11,044	10,811	△ 233	97.9
長期前払費用	3,136	2,557	△ 579	81.5
繰延税金資産	10,460	9,424	△ 1,036	90.1
その他	4,793	4,647	△ 145	97.0
資産合計	409,963	398,168	△ 11,794	97.1
(負債の部)				
流動負債	66,859	67,108	249	100.4
短期借入金等	26,195	23,809	△ 2,386	90.9
支払手形及び買掛金	24,955	29,256	4,300	117.2
賞与引当金	4,363	3,987	△ 375	91.4
その他	11,344	10,055	△ 1,289	88.6
固定負債	282,549	271,250	△ 11,299	96.0
長期借入金	181,138	172,959	△ 8,178	95.5
退職給付引当金	47,714	46,686	△ 1,028	97.8
その他	53,696	51,603	△ 2,092	96.1
負債合計	349,408	338,358	△ 11,050	96.8
(純資産の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	18,904	18,186	△ 717	96.2
株主資本合計	53,204	52,486	△ 717	98.7
評価・換算差額等	△ 55	82	137	-
少数株主利益	7,406	7,240	△ 165	97.8
純資産合計	60,554	59,810	△ 744	98.8
負債及び純資産合計	409,963	398,168	△ 11,794	97.1

連結損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業取益	187,906	187,165	△ 741	99.6
営業費	183,315	182,849	△ 465	99.7
営業利益	4,591	4,315	△ 275	94.0
営業外収益	1,010	1,171	160	115.9
営業外費用	5,089	5,081	△ 8	99.8
経常利益	512	406	△ 105	79.3
特別利益	8,882	3,854	△ 5,028	43.4
特別損失	6,951	2,814	△ 4,136	40.5
税金等調整前当期純利益	2,443	1,446	△ 997	59.2
法人税、住民税及び事業税	449	588	138	130.8
法人税等調整額	1,116	1,662	545	148.9
少数株主損益調整前当期純利益	876	△ 804	△ 1,681	-
少数株主利益	98	△ 86	△ 185	-
当期純利益	777	△ 717	△ 1,495	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成23年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

